

能勢町公共施設等総合管理計画・概要版

【1】公共施設等の更新課題

町の公共施設等は様々な住民ニーズに応じて整備されてきましたが、老朽化してきたものも多く、改修や維持管理に要する費用が今後ますます増加する見通しです。

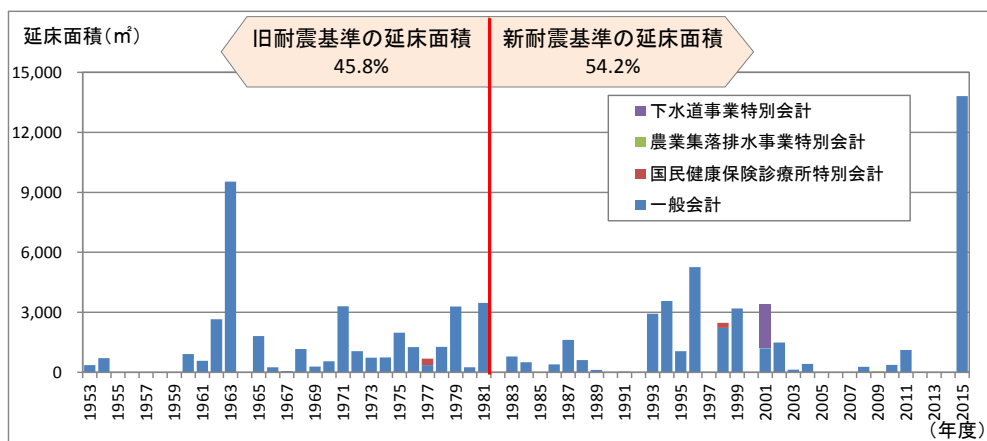
高齢化や人口減少が進み、財政状況もますます厳しくなるなかで、全ての施設を更新し維持し続けることはできません。まさに深刻な危機が目前に迫っています。

子や孫の世代に大きな負担を負わせることのないよう、公共施設等のあり方を抜本的に見直すべき時期に来ています。

1) 建物の老朽化

本町では、旧耐震基準の公共施設等の延床面積が半分近くを占めています。それらはすでに築 35 年を超え、今後一気に大規模な改修や建替え更新の時期を迎えることになります。公共施設等の更新問題は既に始まっています。

◆公共建築物の年度別整備実績◆

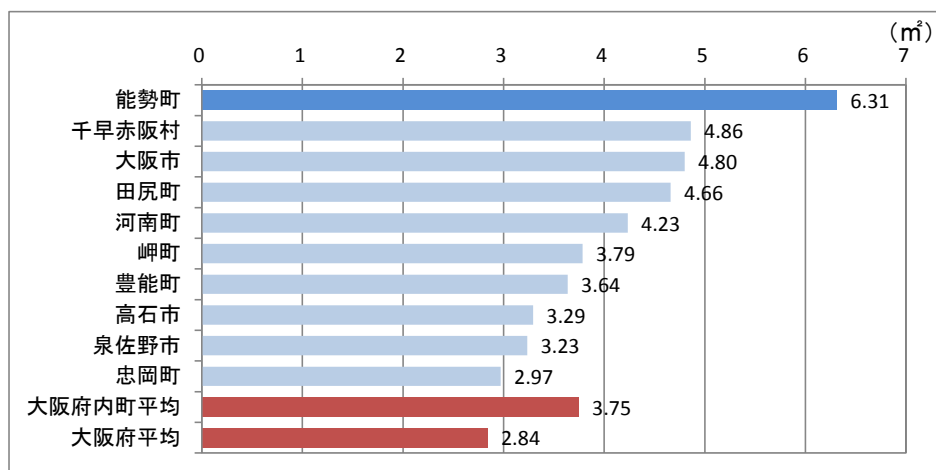


※インフラ施設の建築物を含むすべての建物を対象に算出

2) 過大な公共施設等面積

本町の人口 1 人当たりの公共施設等延床面積は 6.31 ㎡で、大阪府内で 1 位となっています。また、大阪府平均 2.84 ㎡の約 2 倍となっており、住民 1 人当たりの公共施設等維持の負担が他の自治体と比べて大きく、それだけ深刻な問題であることを示しています。

◆大阪府内における公共建築物の一人当たり延床面積の比較◆



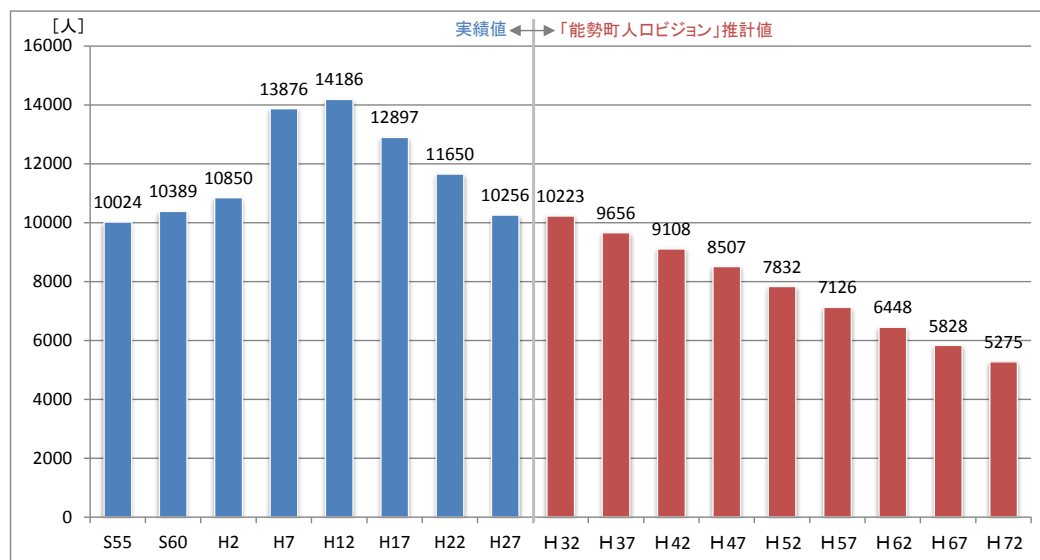
資料：総務省「公共施設状況調経年比較表 市町村経年比較表」(決算年度平成 26 (2014) 年分数値を使用)

3) 減少し続ける人口

国勢調査による本町の総人口は、平成 12(2000)年には 14,186 人とピークを迎えましたが、その後は減少し、平成 27(2015)年の国勢調査では 10,256 人となっています。国及び能勢町人口ビジョンの推計では、今後も人口は減少し続ける見通しです。

したがって、将来、利用者の少ない施設が増えることも予想されるため、住民にとって本当に必要な施設の量を明らかにすることが必要です。また、高齢化が進む中で、時代の要請に応じた施設へと機能を転換して行くことも必要となります。

◆人口の推移と将来予測◆

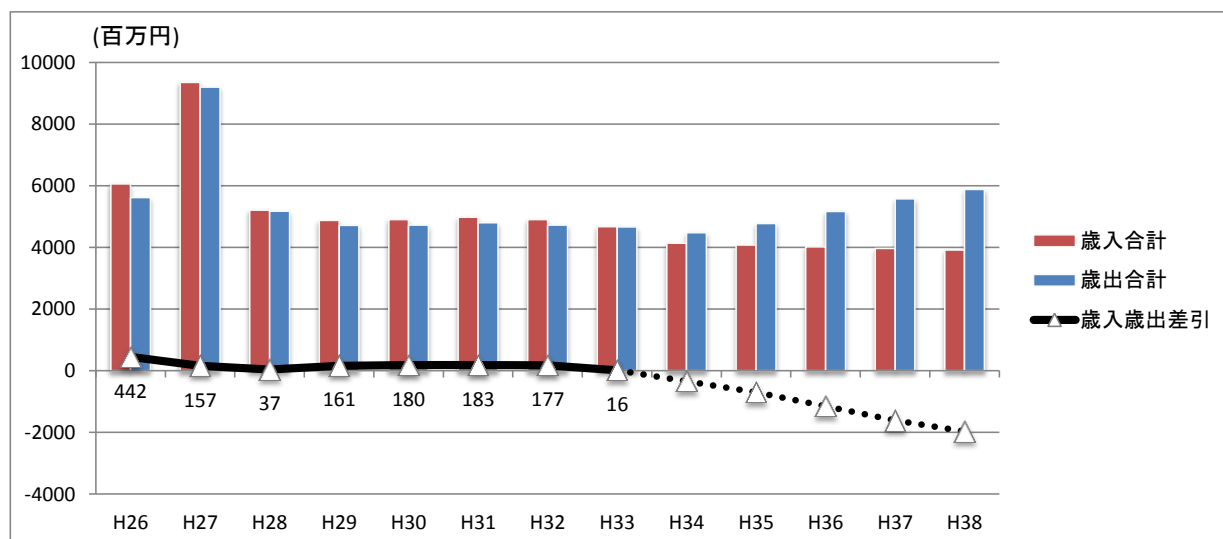


資料：能勢町人口ビジョン（平成 28（2016）年）

4) 厳しい財政

本町の財政状況は、人口減少や高齢化の影響等により税収が減少傾向にあり、厳しい財政状況が続いていますが、今後更に、高齢化対策や子育て対策などの扶助費は増加することが見込まれます。そのため、施設の維持や更新に回せる財源は僅かとなり、現在の公共施設等を全て保有し続けることは、新たな借入等を重ねなければ困難な状況です。したがって、財政的な見通しを踏まえた公共施設等のあり方を見極めることが大切です。

◆財政収支の将来見通し◆



資料：平成 27（2015）年度決算後の長期収支データ（能勢町まちづくり活性課）

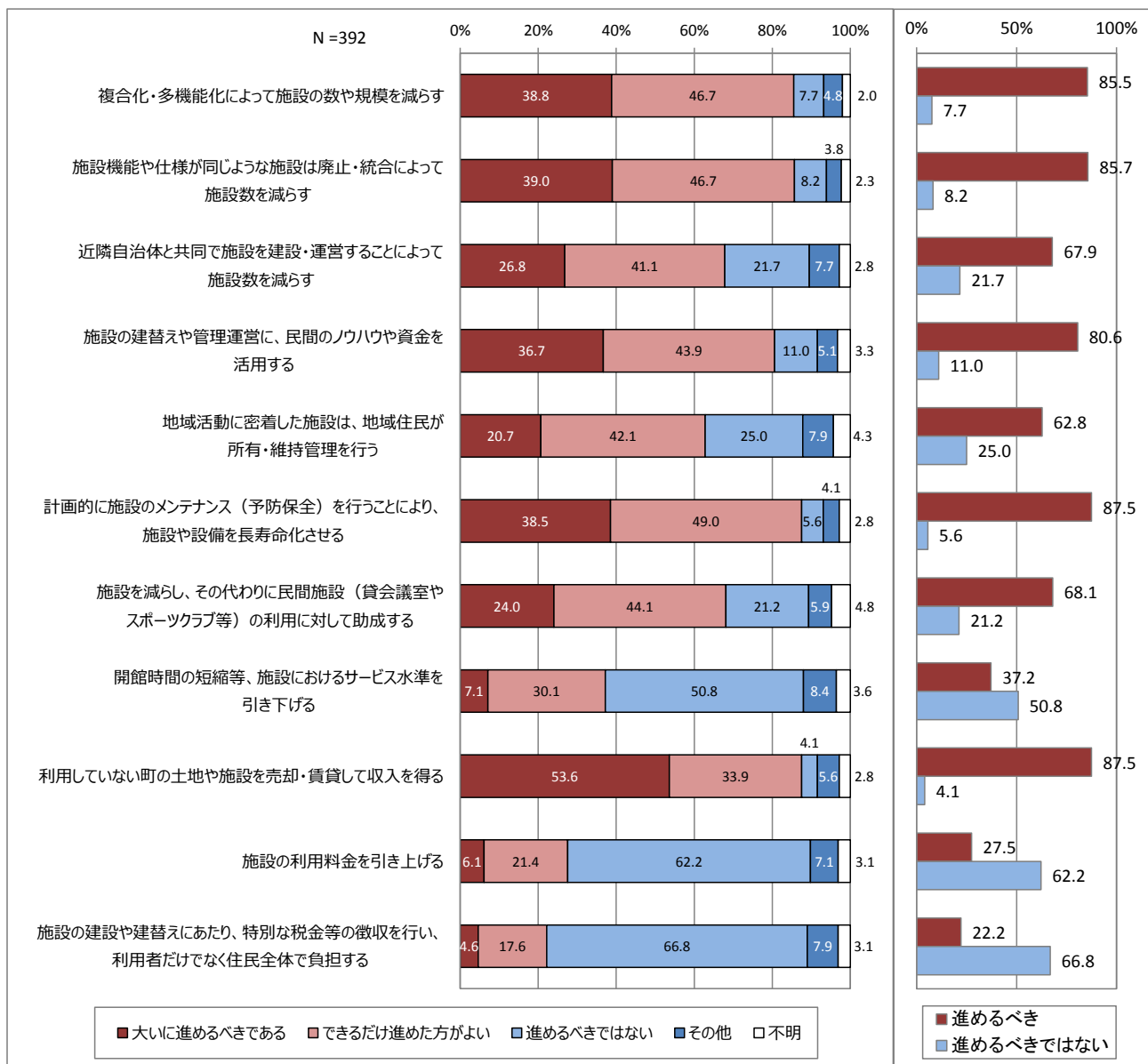
【2】公共施設等に対する住民意識

平成 28 年 11～12 月に、無作為に抽出した 18 歳以上の住民 1,000 人を対象にアンケート調査を行い、公共施設に対する意識やニーズを把握しました。

1) 今後の方向性について

- 今後の方向性として、大半の人が「計画的な施設のメンテナンス」(87.5%)、「利用していない町の土地や施設を売却・賃貸」(87.5%)、「同じような施設の廃止・統合」(85.7%)、「複合化・多機能化による施設数・規模の縮小」(85.5%)、「民間のノウハウや資金の活用」(80.6%)を進めるべきと考えています。
- 一方、半数以上の人々が「施設の建設・建替えに対する特別な税金等の徴収」(66.8%)、「施設の利用料金の引き上げ」(62.2%)、「施設におけるサービス水準の引き下げ」(50.8%)を進めるべきではないと考えています。

◆公共施設等マネジメントの方向性について◆



【3】計画の対象期間

本計画の期間は「大阪府内の町村平均と同等まで削減」という長期目標を定めるため、平成 29 年度（2017 年度）から平成 58 年度（2046 年度）までの 30 年間とします。

なお、社会情勢や本町の財政状況等によって公共施設等を取り巻く環境は変化するため、おおむね 10 年を目安として、計画内容の見直しを適宜行います。

【4】公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方

将来にわたり持続可能なまちづくりを行うためには、公共施設等の配置について、様々な視点から見直しを行う必要があります。そのための考え方を以下のように整理しました。

1) 安全性・快適性の向上

- 定期点検や診断を実施し、安全性や利用に支障が生じる前に計画的な修繕や更新を行う予防保全を行い、公共施設等の長寿命化を図ることで、投資的経費の縮減と平準化をめざします。

2) 社会ニーズへの的確な対応

- 新しく公共施設等を整備する場合は、類似のあるいは近隣の既存建築物を統合や複合化して 1 つの公共施設等とするなど、保有総量の削減を前提とします。
- 公共施設等の統合や複合化は、まちづくりの観点から検討し、行政サービスのワンストップ化や機能連携による相乗効果を創出するなど、質の向上をめざします。

3) ファシリティの最適化とエネルギー消費の削減

- 全庁的かつ総合的な視点に立ち、需要と供給及び費用のバランスを図るとともに、長期的な視点による保全や長寿命化といった側面から、ファシリティマネジメント¹を進めます。

4) 住民と行政の協働

- 住民との協働による適正な施設管理、運営を図るとともに将来のまちづくりの進展にも柔軟に対応できる形で、次の世代へ引き継ぐこととします。
- 民間がより効率的に担うことのできる行政サービスについては民間事業者に委ねることも検討し、公共施設等の更新、維持管理、運営などの場面において民間活力の導入を検討します。

【5】公共施設等の管理に関する基本的方針

公共施設等の類型別に、基本方針として、公共建築物再配置の方向性や、今後の取組方針などを整理します。

1) 公共建築物に関する基本方針

①行政系施設

施設名	方針
能勢町役場（本館、南館）	築後 50 年以上が経過しており建物の老朽化に加え耐震基準も満たしていないため、早期に移転に向け検討を行います。移転先については旧久佐々小学校の校舎等を中心に検討を行います。
住民サービスセンター	東部の住民窓口として機能していますが、築後 35 年が経過し、今後、大規模改修が必要となってくることから、別の東地区の施設への機能移転を検討していきます。

消防庁舎	消防庁舎（旧庁舎）については、本年度に耐震診断調査を行っており診断後、耐震補強を検討します。消防庁舎（新庁舎）は多様な災害に対応するため、予防保全型 ⁱⁱ の対策を進め、長寿命化を図るとともに管理運営コストの削減や設備などの省エネルギー化を推進します。
------	---

②学校教育系施設

施設名	対応
能勢小学校・能勢中学校	予防保全型の対策を進め、計画的修繕による長寿命化を図るとともに、管理運営コストの削減や設備などの省エネルギー化を推進します。
旧小・中学校施設	東地区の旧小学校体育館については、平成 24 年度に耐震工事を実施しており、地域コミュニティ拠点施設及び指定避難所として今後も適切に維持管理を行っていきます。 また耐震基準を充たす施設は公共施設としての活用を検討していきます。（旧久佐々小学校施設は、役場庁舎としての活用を検討していきます。また旧歌垣小学校施設は、東地区の福祉拠点として診療所や周辺公共施設との複合化を図り、地域コミュニティ拠点となる多機能型施設として活用を検討します。）その他、未耐震の施設については、除却等を基本として維持管理コストの低減を図ります。

③文化系施設

施設名	方針
淨るりシアター	文化創造の拠点施設として、多様な芸術文化を通じて、心の豊かさや地域力の向上に資する創造活動の提供に努めるため、予防保全型の対策を進め、長寿命化を図るとともに管理運営コストの削減や設備などの省エネルギー化を推進します。
生涯学習センター	築後 40 年以上が経過しており今後、大規模改修が必要となってくることから、集約化に向けて検討を行います。

④保健福祉施設

施設名	方針
保健福祉センター	町の医療・福祉拠点として、ふれあいセンターで実施している高齢者の介護予防、生きがい活動の支援についてより一層の連携を深めるため、ふれあいセンター機能について集約化を検討します。また、築後 18 年が経過しており空調設備等の老朽化が進展しています。今後は予防保全型の対策を進め、長寿命化を図るとともに管理運営コストの削減や設備などの省エネルギー化を推進します。
東部デイサービスセンター (高齢者デイサービスセンター)	昭和 53 年築で施設・設備の老朽化が顕著となっています。地域密着型デイサービスセンターとして別の東地区の福祉拠点整備に併せ移転を検討していきます。

⑤子育て関連施設

施設名	方針
のせ保育所	昭和 55 年築であり建築年数は経過していますが、保育所として今後も適切に管理運営を行っていくこととします。また、これまでの事後保全型から予防保全型への転換により、長寿命化を図るとともに管理運営コストの削減や設備などの省エネルギー化を推進します。
児童館	能勢小学校・能勢中学校が開校したことにより、4つの児童館の活動内容を統合し週1回能勢小学校・能勢中学校を中心として活動を行っています。今後、地域と施設のあり方について検討を行っていきます。

⑥スポーツ施設

施設名	方針
B & G 海洋センター、名月グラウンド	平成 28 年度より指定管理者により管理運営を行っています。指定管理者制度での運営実績を踏まえ機能移転を含めて検討します。
国体記念スポーツセンター	平成 20 年度より指定管理者により管理運営を行っています。築後 20 年以上が経過しており今後大規模な改修が必要となると思われます。また、町立施設ではありながら町外利用者が大半であることも考慮し、施設の廃止・撤去を検討していきます。

⑦医療施設

施設名	方針
国民健康保険診療所	平成 27 年度末をもって国民健康保険西診療所を廃止し、国民健康保険東診療所を国民健康保険診療所に名称を変更し診療しています。地域医療の拠点として、これまでの診療時間を変更し訪問診療にも取り組んでいます。建築後 35 年以上が経過しており施設の大規模改修も必要となることから、旧歌垣小学校施設での別の東地区の福祉拠点への移転に向けて検討を行っていきます。
旧国民健康保険西診療所	平成 27 年度末をもって廃止した旧国民健康保険西診療所については、訪問看護や介護事業の利活用を検討していきます。

⑧町営住宅

施設名	方針
町営住宅	すでに耐用年数を迎えた施設も多くあります。今後老朽化が進んでいくことから、住宅のあり方について検討していきます。

⑨その他施設

施設名	方針
観光物産センター	平成 17 年度より指定管理者により管理運営を行っています。また、築後 17 年が経過しており空調設備等の老朽化が進展しています。今後は予防保全型の対策を進め、長寿命化を図るとともに管理運営コストの削減や設備などの省エネルギー化を推進します。

交流促進施設	施設が老朽化していることから、これまでの利用状況を踏まえ施設のあり方について検討を行っていきます。
旧大阪府野外活動センター	平成 38 年 3 月までの期間、公募により選定された事業者による土地利用が図られているところです。今後は各事業者の活動状況を踏まえ、「自然公園施設」としての利活用をめざし、土地利用の可能性を検討します。
能勢の郷	観光文化施設として利活用を検討していきます。
町営斎場	予防保全型の対策を進め、計画的修繕による長寿命化を図るとともに、管理運営コストの削減を推進します。
その他施設	住民が安全・安心に利用できるよう、コスト面の効率化にも留意しながら、適正な維持管理を行います。
その他（普通財産）	未利用状態となっている普通財産については、譲渡・売却について検討を行っていきます。

2) インフラ資産の管理に関する基本方針

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針をふまえ、インフラ資産の管理に関する基本方針を以下のとおり定めます。

①道路

- 安全な交通を確保するため「能勢町舗装修繕計画」に基づき、利用上危険な箇所から優先的に維持補修を行います。
- 道路管理については、トータルコストの縮減を目指し、計画的かつ予防保全的な取り組みを行い、道路利用者の安全確保に努めるとともに、適切なメンテナンスサイクルの確立を図ります。

②橋りょう

- 橋りょうの維持・管理については、「能勢町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋りょうの修繕及び耐震補強を計画的に進め、施設の長寿命化を図っていきます。
- 整備年度が不明な橋りょうについては、診断による耐震性の有無を確認し、必要に応じて耐震補強等の措置を講じます。

③上水道施設

- 人口減少に伴う給水収益の減少や老朽化した水道施設の更新等、様々な課題に直面しています。そのための方策として広域化による効率化や最適化を図るため大阪広域水道企業団との統合を検討しています。
- 施設の更新については、アセットマネジメントⁱⁱⁱ（資産管理）の考え方にに基づき、適切な期間で更新するとともに更新時のダウンサイジングを考慮していきます。
- さらに、大阪広域水道企業団と統合した場合については、施設の最適配置についても検討を行っていきます。

④下水道施設

- 下水道は町民生活に直結するため、管渠等施設の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します
- 予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの縮減に努めます。

ⁱ ファシリティマネジメントとは、企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を総合戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動をいいます。（公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会HPより）

ⁱⁱ 定期点検の結果、予想される不具合に対して事前に対処し、建物の安全確保（事故防止）や機能維持（劣化防止）を図り、使用時の故障などを未然に防ぐこと。

ⁱⁱⁱ アセットマネジメントとは、アセットとは「資産」のことで、公共施設を効率よく管理し、低コストで維持・更新していくことをいいます。